

令和6年2月26日の運営協議会後の規則改正について

1 規則名

東京都板橋区国民健康保険条例施行規則

2 改正理由

(1) 食事療養標準負担額の改正関係

厚生労働省より令和6年3月7日付保発 0307 第7号「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示」の公布について、食事療養標準負担額の改正について通知があり、規則で定める様式について標準負担額差額の計算欄の金額の変更を行うため（令和6年6月1日施行）

(2) 限度額適用認定証等のマイナ保険証利用メリットの記載関係

令和6年4月11日付保国発0411第1号「70歳未満の者の入院等に係る高額療養費の現物給付化に係る事務処理に関する留意事項について」の一部改正について（通知）が厚生労働省より通知され、平成19年2月28日付け保国発第0228001号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知が改正され、規則で定める様式について、マイナ保険証を利用することにより限度額適用認定証等の申請・提示が不要となるメリットを記載する（令和6年8月1日施行）

(3) 出産被保険者に係る減額措置に関する様式整備関係

「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の公布による国民健康保険法の改正に伴い、出産被保険者に係る国民健康保険料の減額措置の開始により、東京都板橋区国民健康保険条例が一部改正された。この改正に伴い、様式の整備をする必要があるため（令和6年8月1日施行）

3 改正内容

(1) 食事療養標準負担額の改正関係

規則の一部を下表のように改正

改正箇所	改正内容										
別記様式第4号の2（食事療養標準負担額減額差額支給申請書）	<p>標準負担額差額の計算欄の金額を以下の通り変更する。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">標準負担額差額の計算</th></tr> <tr> <th>変更前</th><th>変更後</th></tr> <tr> <td>(460－210)</td><td>(490－230)</td></tr> <tr> <td>(210－160)</td><td>(230－180)</td></tr> <tr> <td>(460－160)</td><td>(490－180)</td></tr> </table>	標準負担額差額の計算		変更前	変更後	(460－210)	(490－230)	(210－160)	(230－180)	(460－160)	(490－180)
標準負担額差額の計算											
変更前	変更後										
(460－210)	(490－230)										
(210－160)	(230－180)										
(460－160)	(490－180)										

※参考

通常の場合の一部負担額(療養病床を除く)

負担割合区分		1食あたり本人負担額	
		令和6年 5月31日まで	令和6年 6月1日以降
住民税課税世帯		460円	490円
住民税非課税世帯(70歳未満)、 住民税非課税世帯Ⅱ(70歳以上)	90日までの入院	210円	230円
	90日を超える入院	160円	180円
住民税非課税世帯Ⅰ(70歳以上)		100円	110円

療養病床に入院する65歳以上の方の一部負担金

負担割合区分	1食あたり本人負担額	
	令和6年 5月31日まで	令和6年 6月1日以降
住民税課税世帯	460円	490円
住民税非課税世帯(70歳未満)、 住民税非課税世帯Ⅱ(70歳以上)	210円	230円
住民税非課税世帯Ⅰ(70歳以上)	130円	140円

※住民税非課税世帯Ⅰ…世帯主及び国保加入者全員が住民税非課税でかつ、世帯全員の所得が一定の基準を満たす方（年金収入のある方は年金額80万円以下、給与所得のある方は10万円以下）

※住民税非課税世帯Ⅱ…世帯主および国保加入者全員が住民税非課税の場合

※療養病床…長期にわたり療養を必要とする方が入院するための病床

(2) 限度額適用認定証等のマイナ保険証利用メリットの記載関係

規則の一部を下表のように改正

改正箇所	改正内容
別記様式第4号（国民健康保険限度額適用認定申請書 兼 標準負担額減額認定申請書 兼 限度額適用・標準負担額減額認定申請書）	<p>(以下の案内文を追記)</p> <p>マイナ保険証（※）を利用すれば、事前の手続きなく、高額療養費制度における限度額を超える支払いが免除されます。限度額適用認定証の事前申請は不要となりますので、マイナ保険証をぜひご利用ください。※電子資格確認に利用される個人番号カードをいいます。</p>

(3) 出産被保険者に係る減額措置に関する様式整備関係

規則の一部を下表のように改正

改正箇所	改正内容
第10条	様式の改定に伴い、様式番号の変更を行う。
別記様式第9号 （国民健康保険料決定通知書）	様式の文言整理等に伴い、改定を行う。 別記様式第9号 文言修正 （国民健康保険料決定通知書）
別記様式第9号の2 （国民健康保険料決定通知書）	様式削除
別記様式第9号の2の2 （国民健康保険料決定通知書）	別記様式第9号の2 様式番号繰上げ （国民健康保険料決定通知書）
別記様式第9号の2の3 （国民健康保険料特別徴収仮徴収額決定通知書）	別記様式第9号の2の2 様式番号繰上げ （国民健康保険料特別徴収仮徴収額決定通知書）